



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場会社名 株式会社指月電機製作所  
コード番号 6994 URL <http://www.shizuki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 伊藤 薫  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役管理本部長 (氏名) 友松 哲也  
四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

TEL 0798-74-5821  
平成28年11月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	9,761	△5.6	489	△46.7	574	△41.5	240	△49.9
28年3月期第2四半期	10,338	△8.9	918	△25.3	983	△26.9	479	△44.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 19百万円 (△94.1%) 28年3月期第2四半期 327百万円 (△67.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	8.25	—
28年3月期第2四半期	16.46	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期第2四半期	25,129		19,404		76.4	659.92		
28年3月期	25,592		19,574		75.7	665.33		

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 19,203百万円 28年3月期 19,362百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,800	△4.3	1,220	△42.6	1,390	△37.9	820	△34.7	24.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	33,061,003 株	28年3月期	33,061,003 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,961,165 株	28年3月期	3,958,344 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	29,101,288 株	28年3月期2Q	29,109,710 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得や雇用の改善により緩やかな回復基調が続いておりますが、海外の経済動向や政情不安に加え、急激な円高による為替の変動など景気の先行きは予断を許さない状況であります。

この様な経営環境のもと、受注・売上の確保、原価低減活動に努めてまいりましたが、電力機器システムの高採算商品を中心に、売上が前年同期を下回ったことにより、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は97億6千1百万円（前年同期比5.6%減少）となりました。損益につきましては、売上規模の減少に加え、急激な円高による為替差損の発生、今期より製品保証引当金を計上したこと、過去に納めた電気二重層コンデンサの一部に発生した不具合に対しての改修費用の見積計上及び年内に実施予定の子会社での旧工場建屋の取壊しに関する損失の計上により、営業利益4億8千9百万円（前年同期比46.7%減少）、経常利益5億7千4百万円（前年同期比41.5%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億4千万円（前年同期比49.9%減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間の各地域の経済環境に対する認識は次のとおりです。

日本：建設・住宅関連、通信関係は個人消費の回復、財政面では景気刺激策の効果もあって、景気は改善に向かう兆しもありますが、設備投資は依然として弱含みの状況が続いております。

海外：世界的な資源価格下落の影響により景気は減速しております。また新興国も減速した状態が続いており、不透明感が一段と強まっております。

（単位：百万円）

	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間	平成29年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
売上高	10,338	9,761	△5.6%
営業利益	918	489	△46.7%
経常利益	983	574	△41.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	479	240	△49.9%

なお、セグメント別での結果は次のとおりであります。

## ①コンデンサ・モジュール

電鉄車両分野は堅調に推移いたしましたが、空調機器分野が減少いたしました。結果、売上高は66億7千2百万円（前年同期比3.1%減少）となりました。

## ②電力機器システム

瞬時電圧低下補償装置及び力率改善装置が減少いたしました。結果、売上高は29億7千1百万円（前年同期比11.2%減少）となりました。

## ③情報機器システム

鉄道向けの表示装置が堅調に推移いたしました。結果、売上高は1億1千7百万円（前年同期比11.6%増加）となりました。

（単位：百万円）

	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間	平成29年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
コンデンサ・モジュール	6,887	6,672	△3.1%
電力機器システム	3,345	2,971	△11.2%
情報機器システム	105	117	11.6%
売上高計	10,338	9,761	△5.6%

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は251億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千3百万円の減少となりました。増減の主なものは、受取手形及び売掛金の減少6億9千1百万円、建設仮勘定の増加1億2千万円等によるものであります。

負債は57億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9千4百万円の減少となりました。増減の主なものは、買掛金の減少5千4百万円、未払法人税等の減少9千5百万円、賞与引当金の減少1億6百万円等であります。

純資産は194億4百万円となり、自己資本比率は76.4%と0.8ポイント増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、68億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千8百万円の増加、前年同期比8億9千1百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは、11億5千9百万円の収入となり、前年同期比2億6千万円の収入の増加となりました。これは主に、売上債権の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動におけるキャッシュ・フローは、4億6千5百万円の支出となり、前年同期比9千4百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、1億8千9百万円の支出となり、前年同期比5百万円の支出の減少となりました。これは主に、自己株式の取得による支出の減少等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成28年5月13日に公表いたしました予想を変更いたしております。

詳細につきましては、平成28年10月24日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（製品保証引当金）

従来、製品の品質保証に係る無償工事費は、支出確定時の費用として処理しておりましたが、品質保証に係る無償工事費の重要性が増加したことから、第1四半期連結会計期間より製品保証引当金を計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ3千5百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,378,778	6,817,417
受取手形及び売掛金	4,913,997	4,222,268
電子記録債権	531,653	469,196
商品及び製品	324,651	342,321
仕掛品	387,542	361,424
原材料及び貯蔵品	520,108	483,912
繰延税金資産	298,044	324,589
その他	69,508	79,678
貸倒引当金	△550	△470
流動資産合計	13,423,735	13,100,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,687,068	3,616,829
機械装置及び運搬具（純額）	2,027,404	1,957,518
土地	4,268,918	4,265,514
リース資産（純額）	1,093	655
建設仮勘定	181,039	301,616
その他（純額）	220,583	232,422
有形固定資産合計	10,386,106	10,374,557
無形固定資産		
その他	34,702	36,540
無形固定資産合計	34,702	36,540
投資その他の資産		
投資有価証券	1,561,507	1,431,239
繰延税金資産	157,389	153,881
その他	33,561	37,105
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	1,747,957	1,617,727
固定資産合計	12,168,766	12,028,825
資産合計	25,592,502	25,129,165

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	918,739	864,288
短期借入金	900,000	900,000
リース債務	874	655
未払法人税等	261,012	165,836
未払費用	862,613	776,889
賞与引当金	434,934	328,053
役員賞与引当金	65,000	13,000
製品保証引当金	-	35,578
その他	353,974	390,878
流動負債合計	3,797,147	3,475,180
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,001,965	1,001,965
リース債務	218	-
繰延税金負債	113,977	58,675
退職給付に係る負債	570,157	546,989
長期未払費用	143,944	316,819
その他	391,010	324,674
固定負債合計	2,221,273	2,249,123
負債合計	6,018,421	5,724,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	3,308,285
利益剰余金	11,159,001	11,224,538
自己株式	△1,245,652	△1,247,237
株主資本合計	18,223,380	18,287,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637,561	576,073
土地再評価差額金	1,114,460	1,114,460
為替換算調整勘定	△583,806	△745,562
退職給付に係る調整累計額	△28,698	△28,681
その他の包括利益累計額合計	1,139,517	916,290
非支配株主持分	211,183	201,238
純資産合計	19,574,081	19,404,860
負債純資産合計	25,592,502	25,129,165

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,338,865	9,761,719
売上原価	7,261,389	7,133,156
売上総利益	3,077,475	2,628,563
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	510,487	489,488
賞与引当金繰入額	88,935	73,833
役員賞与引当金繰入額	28,000	13,000
製品保証引当金繰入額	-	35,578
退職給付費用	16,156	23,689
その他	1,515,431	1,503,402
販売費及び一般管理費合計	2,159,011	2,138,992
営業利益	918,463	489,571
営業外収益		
受取利息	1,046	1,132
受取配当金	14,640	14,385
固定資産賃貸料	21,822	23,005
スクラップ売却代	40,099	41,619
助成金収入	24,478	84,112
売電収入	17,017	17,678
その他	10,327	20,686
営業外収益合計	129,432	202,620
営業外費用		
支払利息	1,864	1,392
債権売却損	24,284	21,712
為替差損	4,712	55,168
売電費用	13,905	13,226
その他	20,007	26,048
営業外費用合計	64,774	117,547
経常利益	983,121	574,643
特別利益		
投資有価証券売却益	-	21,598
特別利益合計	-	21,598
特別損失		
支払補償費	326,000	-
減損損失	-	75,840
製品不具合対策費用	-	190,000
特別損失合計	326,000	265,840
税金等調整前四半期純利益	657,121	330,401
法人税、住民税及び事業税	241,158	126,255
法人税等調整額	△87,302	△57,270
法人税等合計	153,856	68,984
四半期純利益	503,264	261,417
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,154	21,265
親会社株主に帰属する四半期純利益	479,110	240,152

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	503,264	261,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105,916	△61,488
為替換算調整勘定	△62,791	△180,581
退職給付に係る調整額	△6,771	17
その他の包括利益合計	△175,479	△242,052
四半期包括利益	327,784	19,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,998	16,926
非支配株主に係る四半期包括利益	1,786	2,439

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	657,121	330,401
減価償却費	450,709	448,820
減損損失	-	75,840
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60	△80
賞与引当金の増減額(△は減少)	△130,023	△106,022
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,000	△52,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	-	35,578
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	68,294	△23,168
受取利息及び受取配当金	△15,687	△15,518
支払利息	1,864	1,392
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△21,598
売上債権の増減額(△は増加)	471,548	682,207
たな卸資産の増減額(△は増加)	△159,573	△16,489
仕入債務の増減額(△は減少)	222,455	5,612
その他	△242,017	33,057
小計	1,280,631	1,378,032
利息及び配当金の受取額	15,687	15,518
利息の支払額	△1,864	△1,392
法人税等の支払額	△395,855	△232,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,599	1,159,544
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△899	△70,812
投資有価証券の売却による収入	-	135,776
有形固定資産の取得による支出	△385,365	△520,580
有形固定資産の売却による収入	379	4,849
無形固定資産の取得による支出	△10,623	△7,302
その他	24,546	△7,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371,962	△465,979
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△4,598	△1,585
配当金の支払額	△174,681	△174,615
非支配株主への配当金の支払額	△14,722	△12,384
その他	△437	△437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,440	△189,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,416	△65,902
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	274,779	438,638
現金及び現金同等物の期首残高	5,651,029	6,378,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,925,809	6,817,417

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,887,588	3,345,791	105,485	10,338,865	—	10,338,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,737	—	—	7,737	△7,737	—
計	6,895,325	3,345,791	105,485	10,346,602	△7,737	10,338,865
セグメント利益	547,537	1,084,489	8,610	1,640,637	△722,173	918,463

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	金額
全社費用 (注)	△722,173
合計	△722,173

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,672,654	2,971,325	117,739	9,761,719	—	9,761,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,423	—	—	11,423	△11,423	—
計	6,684,078	2,971,325	117,739	9,773,143	△11,423	9,761,719
セグメント利益	405,243	796,125	6,442	1,207,811	△718,239	489,571

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
全社費用(注)	△718,239
合計	△718,239

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社子会社が保有する一部の建物については、取壊し予定となったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。

その結果、コンデンサ・モジュールにおいて75,840千円を減損損失として計上しております。

## （重要な後発事象）

当社は、平成28年9月16日開催の取締役会において、株式会社村田製作所との資本・業務提携契約の締結、第三者割当による同社への自己株式の処分及び合弁会社の設立を行うことを決議しました。その後、当該決議に基づき、平成28年10月3日に当社自己株式の処分及び合弁会社の設立を行いました。

## 1. 資本提携の内容

当社は、業務提携を行うにあたり、両社の信頼関係強化と、合弁会社での事業推進を図って、資本提携を行いました。

当社は、第三者割当の方法により、当社が保有する自己株式3,900,000株を1株につき563円（総額2,195,700千円）で株式会社村田製作所に処分しました。

## 2. 業務提携の内容

当社と株式会社村田製作所の共同出資による合弁会社を設立し、フィルムコンデンサ技術とセラミックコンデンサ技術を融合した新製品の開発・製造を行います。

## 3. 合弁新会社の概要

①名称	株式会社村田指月FCソリューションズ
②所在地	秋田県雄勝郡羽後町
③事業内容	フィルムコンデンサの開発・製造及び販売
④資本金	100,000千円
⑤合弁会社に対する出資比率	株式会社村田製作所：65% 当社：35%
⑥設立年月日	平成28年10月3日